

經濟論叢

第十七卷 第四號

- 経済学の現実的出発点について……吉 村 達 次 1
- ダニエル・デフォウの簿記論……高 寺 貞 男 22
- ツイーシャンクの国家独占
資本主義論について……池 上 惇 38
- イギリス革命の農業・土地問題
解決とその歴史的意義……尾 崎 芳 治 54
-

昭和三十六年四月

京都大學經濟學會

ツィーシャンクの国家独占資本主義論について

池 上 惇

序 論

K・ツィーシャンクは、国家独占資本主義論の展開の中で、国家資金、及び、国家的な措置にもとづく所得の再分配を規定する法則を把握しようとした。すなわち、単なる資本主義的私企業の投資ではなくて、資本主義国家が担当し、投下する資本は、どのような必然性をもって生み出され、また、資本制的蓄積過程で、どのような役割を果たすのかという問題である。

この問題を解決するためには、私企業の投資と、国家投資との区別、また、両者の中間的な形態とも考えられる株式会社の投資形式との区別が問題になる。

また、現代国家は、財政投融資や、補助金のように直接的な国家資金の利用だけでなく、減税措置や、法律的な投資規制やによる間接的な投資援助の手段も併せて持っているから、これら両者を統一的に説明出来る原理が強く要請される。

ツィーシャンクは、これらの理論的要請に対して、二つの命題を提出し、これによって問題を解決しようとした。

彼の第一の試みは、私的資本家の個人企業、株式会社、独占、国家独占を、資本主義内部における生産関係の発展段階として把握し、この発展段階を規定する法則性を見出すことであつた¹⁾。そこで彼は、生産力の発展、社会化に照応する生産関係の社会化の発展というシェーマを示して、生産力の発展にもとづく生産関係との矛盾の一時的解決が、新しい生産関係の形成を意味するという明快な公式をうちたてたのである²⁾。

従つて、生産力の規模が大きくなり、個人企業の手には負えなくなれば、株式会社が生まれ、更に生産力が発展すれば、独占、更には、国家独占が、新しい生産関係として生まれ出るといふのである³⁾。

この見解は、わが国でも、東独でも、多くの反論をよびおこし、ツィーシャンク自身も自己批判の中で、東独での批判を大

部分受け入れ、生産力と生産関係に関するシェーマの機械的な適用を誤りと認めてしまった。⁴⁾

そして、彼が新著で導入した基本的な視角は「資本蓄積」という一般的な命題であり、国家投資を投資金融の側面から、すなわち、蓄積過程の一契機としての貨幣資本調達様式という部分的な問題として把握しようとした。⁵⁾

彼によれば、帝国主義段階においては、最大限利潤法則にもとづいて、独占体の蓄積のために、国民所得の再分配が行われる。この過程は、投資金融に反映して、資本市場の自動調節作用を破壊し、資本主義の腐朽化をもたらす。このようにして、独占体の蓄積のための国民所得再分配という基本的な命題が、国家投資を説明する理論的基礎となったのである。⁶⁾

- (1) K. Zieschang, Zu einigen theoretischen Problemen des staatsmonopolistischen Kapitalismus in Westdeutschland (*Jahrbuch des Instituts für Wirtschaftswissenschaften*, Bd I, 1957, 井汲編, 「国家独占資本主義」二五頁以下、(この原本は入手出来なかったので、引用頁は邦訳の頁数を示す。)二九頁
- (2) K. Zieschang, Zu einigen theoretischen Problemen des staatsmonopolistischen Kapitalismus, W. W. 1956 一s. 691. 及び前出¹⁾二九頁
- (3) ツィーンシュンクが、彼の理論のより所とした古典の主要な箇所は次の通りである。

ツィーンシュンクの国家独占資本主義論について

マルクスは、株式会社について言う。

「これこそは、資本制的生産様式そのものの内部での資本制的生産様式の止揚であり、したがって、自己自身を止揚する矛盾であって、この矛盾は、一見あきらかに、新たな生産形態への単なる通過点としてあらわれる。」(Das Kapital III, I, S. s. 479.)

エンゲルスは、株式会社、トラスト、国有について云う。「とほうもなく増大してゆく生産諸力が、その資本家的特性に對しておこなうこの反抗、その社会的本性の承認をせまるこの高まって行く強要こそは、資本家階級そのものに對して、資本関係の内部で可能な限りで、ますますこれらの生産諸力を社会的生産力としてとりあつかうことを強いるものである。」として、「株式会社」「ヤーマン」「国行」をあげた。⁷⁾ (F. Engels, Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wissenschaft, Dietz Verlag Berlin, 1953, ss. 342-343.)

レーニンについては、経済法則の修正との関連で、次の指摘に注目している。

「資本主義は、商品生産が、たとえそれが以前と同様に『支配』しつぱり、全経済の基礎であるとしても、現実には、たゞと挿りつぱりやさばりたゞと増減した。」(W. I. Lenin, *Ausgewählte Werke*, Dietz Verlag Berlin, 1953, Bd I, s. 762.)

- (4) 東独での批判論文は次の通りである。O. Kratsch, Dis-

Kussion zum Thema, "Staatsmonopolistischen Kapitalismus, W. W. 1959-1. (マレーンマンの西口批判をめぐり)

K. Neils, Zum Problem des staatsmonopolistischen Kapitalismus, W. W. 1958-2.

H. J. Richter, Zu den Ansichten Kurt Zieschangs über den staatsmonopolistischen Kapitalismus, W. W. 1958-2.

このほかマレーンマン批判の部分に触れたもの、特に彼の展開をめぐってのオ. Reinhold, Die Entwicklung des staatsmonopolistischen Kapitalismus in Westdeutschland, (Einheit, 15 Jahrg. Heft. 6.)

J. L. Schmidt, Zur Problematik des staatsmonopolistischer Kapitalismus nach dem zweiter Weltkrieg, (Einheit, 1957. Heft 6.)

J. L. Schmidt, Der Nachkriegszyklus in Westdeutschland und die beginnende Wirtschaftskrise, (Konjunktur, Krise, Krieg, 1959.)

J. L. Schmidt, Zum Rolle des staatsmonopolistischen Kapitalismus auf dem kapitalistischen Weltmarkt, (Probleme des kapitalistischen Weltmarktes, Herausgeber, J. L. Schmidt u. K. H. Domdey, Nr. 2. Berlin, 1959.)

㉔ K. Zieschang, Grundprobleme der Investitionsfinan-

zierung in Westdeutschland, Berlin, 1959.

(9) Ibid. ss. 5-10. ss. 40-43.

第二の彼の試みは、国家独占資本主義を生産関係として把握しようとする一種の方法論というべきものである。よく知られているように、彼は上部構造としての国家独占資本主義には、土台としてのそれが対応していると考えて、この土台が、いかんして成立するかを説明しようとした。生産力と生産関係に關する彼のシェーマは、この試みを端的に示している。そこで、彼は、財政投資のような直接的な国家投資も、免稅立法や、資本蓄積を促進する制度、法律など、間接的な蓄積の援助も、一括して、生産関係の中に入れてしまった。(前出四〇—四一頁)

彼によれば、このような国家独占資本主義的措施は、上部構造である以前に、生産力の一定の水準に照応した社会的な組織であり、生産関係である。上部構造としての国家独占資本主義は、このような土台に依拠して、経済への干渉を強め、土台としての国家独占資本主義の運動法則を確認し、促進するにすぎない。(この事態は、貨幣流通の客観的な法則を貨幣制度が媒介し、人間の意識的な行動として実現するのに例えることが出来る。国民所得の再分配等々は、上部構造から独立した客観的な経済法則であり、上部構造はこれを媒介するにすぎない。)

そして、国家が、土台に転化する必然性は、彼の最初の主張によると、生産力の社会化に伴う、生産関係の社会化から説明

された。

そこで、彼が、生産力と生産関係の社会化に関するシェーマの国家独占資本主義への適用を誤りと認めたとすると、国家独占資本主義の必然性をどの様な理論にもとづいて説明するののか、という問題が、直ちに提起されてくる。

また、これとともに、「生産関係」として国家独占資本主義をまず把握した上で、この運動法則を確認し、媒介するという視角からだけ上部構造を問題にする彼の方法論についても、再考が必要となる。

例えば、彼が、最近の著作で用いている「国民所得の再分配」という概念を取り上げてみよう。

彼は、これによって、国家の資金、法的措置を通じての資本蓄積過程の本質的な変化を説明しようとしているのであるが、この場合に、一つの自己矛盾に陥っている。

すなわち、一方では、従来の方法論に従って、上部構造を捨象し、生産関係における変化の必然性から、国民所得の再分配を説明しようとする。そうなると、生産関係における変化——具体的には、国家の経済的機能の増大——を、再生産過程の要請から、すなわち、生産力を発展させ、拡大再生産を行うための新しい社会的組織の要請という論理から説明せざるを得ない。しかし、これでは、「生産関係の新しい段階」としての国家独占資本主義という彼の旧説に逆行りしてしまう。(註5、前出、

s. 42, s. 204)

他方で、彼は、国家独占資本主義が新しい生産関係であることを否定し、独占体の下への国家の従属という規定から国家独占資本主義を説明しようとする。(註5、前出、s. 42, s. 200)ところが、この考え方からすれば、独占体の利益のための国家機関の利用という側面、従って、上部構造の規定が、本質的なものとして論理の中に入って来ざるを得ない。

彼の場合には、この二つの規定が統一されないままに併存しており、「国家独占資本主義の必然性」という場合、「上部構造の変化は、土台の変化から説明される。」という命題と、「上部構造を捨象し、まず、土台として把握る。」という方法論とは、必ずしも直線的に結びついていないことを示している。

わが国における論争¹⁾も、ツィーシャンク理論の批判の上に何をうちたてるか、また、もっと基本的な問題として、国家独占資本主義をどう把握するか、が中心になっている。

これは、ツィーシャンクの理論に対する評価ともかかわってくるが、最近の議論を要約すれば、次のようになるであろう。第一の論点は、国家独占資本主義の発生と発展を、「資本主義の生産力の発展に照応した生産関係」とみるか、または、「資本主義の体制的危機の深まり」の上に成立した「独占のより高次の社会化の形態」とみるかという点である。²⁾

この対立は、ツイーシャントクの旧説に対する詳細と密接に關係しており、また、生産力、生産關係、土台、上部構造等々の抽象的、基本的な諸範疇と、独占段階、または、全般的危機という資本主義の歴史的発展段階から生まれた新しい規定との統一的な把握の必要を示唆している。

第二の論点は、ツイーシャントクの提起した「生産關係としての國家独占資本主義」という方法論を批判的に擧取しようとした人々によって展開されている。

杉田正夫氏によれば、ツイーシャントクの主張に反して、経済的諸制度、経済政策等は、再生産の進行上必要だという理由だけから、生産關係とみるわけには行かない。それらは「生産手段の所有關係」ではないからである。

そうすると、國家独占資本主義に残される生産關係の要素は、固有だけとなる。租税、公債は、元来、二次的な生産關係であるが、これは、固有部門の「資金調達源泉」となる。従って、ここでは、ツイーシャントクの國家独占に代って、固有が、國家を土台として、新しい生産關係として把握されることになる。

國家を「生産關係」として考察するツイーシャントクの方法を最も徹底した形で適用したのは井波卓一氏である。

氏の意図は、固有部門が生成する以前の資本主義においても、生産關係としての國家が上部構造としての國家を規定していることを具体的に示そうとすることであった。

この主張は、「土台からみたブルジョア社會が、國家の形態において總括されている。」という命題を根拠とし、いわば、生産關係を總括するという國家の機能があるから、上部構造は、そのよって立つ根拠を与えられるという結論を予定している。

ここで述べられている生産關係の總括とは、資本主義社會で「個々の生産者が、社会的全体的な単一の生産過程に結合」され、従って「搾取者と直接的生産者との關係もまた……分離することの出来ない社会的な階級關係の全体として」「實在」していることを意味するとされる。この点に関する立ち入った考察は、國家の本質論にもかかわる重要な問題であるから、ここでの全面的な検討は保留するが、以上のように、新しい生産關係として國家独占資本主義を把握しようとする人々の一致した特色を整理してみよう。

第一は、上部構造における変化を生産關係の変化から説明するという一般的には正しい命題から出発し、

第二に、何らかの形で、生産力の發展から生産關係の変化を説明するというツイーシャントクの基本命題を継承し、

第三に、このようにして把えた生産關係の發展を確認し、促進するという側面から上部構造をみて行くという考え方である。従って、ツイーシャントクの提起した方法論と、生産關係の發展段階説の結びつきをあきらかにし、國家權力による経済干渉

の法則的な把握を試みることは、國家独占資本主義解明の出発

点となるであらう。

この小論は、東独における論争を手がかりとして、この側面からの接近を試みたものである。

(1) わが国の現代資本主義論争に関する主要な文献は次の通りである。

井汲卓一「過渡期としての現代資本主義」(現代マルクス主義Ⅰ)、同氏編「国家独占資本主義」序論、同、「戦後の景気循環と資本主義」(世界一五三三号)、同、「戦後循環の問題点」(貿易研究二号)、同、「循環と周期」(貿易研究六号)、同、「生産関係としての国家独占資本主義」(日本経済分析3)、同、「国家、独占、国家独占資本主義」(上)、(思想、一九六〇年二、三月号)今井則義「経済と技術の発展法則」(経済志林二六卷一號)、同、「国家独占資本主義論における二つの潮流」(現代の理論、一九五九、五月号)、上田耕一郎「国家独占資本主義論について」(前掲、一九五九、八月号)、奥村茂次「『現代資本主義論争』を中心として」(経済評論、一九五八、臨時増刊号)、小椋広勝「マルクス主義経済理論と現代資本主義研究」(思想四〇一號)、海道勝稔「ツィンシャンクをめぐる国家独占資本主義論」(経済評論、一九六〇年七月号)、上林貞治郎「株式会社、独占体、国家独占資本主義」(経営研究四六号)、同、「国家独占資本主義の理論」(経済学雑誌、一九六〇年四月・五月号)、北田芳治「現代資本主義論と『イタリアの道』」(日本経済分析Ⅰ)、同、「現代資本主義論争」(思想、一

九五九年一月号)、木原正雄「国家独占資本主義と国民経済」(計画化Ⅱ)(京大経済学部四〇周年記念経済学論集)、篠崎武「現代資本主義と弁証法」、島恭彦「国家独占資本主義と現代財政」(現代資本主義講座Ⅲ)、同、「管理経済試論」(京大経済学部四〇周年記念、経済学論集)、同、「現代資本主義の分析について」(経済評論七卷三三号)、同、「現代の国家と財政の理論」、杉田正夫「現代帝国主義と国家資本主義論」(現代の理論、一九五九年六月号)、豊崎稔「戦後産業循環と恐慌」(現代資本主義講座Ⅰ)、同、「アメリカ資本主義論について」(経済評論七卷三三号)、同、「現代資本主義論の必要」(京大経済学部四〇周年記念経済学論集)、豊田四郎「『現代資本主義』論争」(前掲一三六号)、長洲一二編「現代資本主義とマルクス経済学」、同、「現代マルクス主義論」、同、「現代資本主義論の方法論」(現代の理論、一九五九、七月号)、名和統一「現代資本主義をどう把えるか」(世界、一九五七年十二月号)、同、「現代資本主義とその社会経済構造」(現代資本主義講座Ⅰ)、同、「再び『現代資本主義』論について」(経済評論、一九五八年臨時増刊号)、福田豊「国家独占資本主義論争について」(九大経済論究、一九六〇年三月号)、古畑義和「わが国における国家独占資本主義の問題によせて」(経済評論、一九六〇、七月号)、向笠良一「現代資本主義分析に関する若干の問題」(思想、一九五九年一月号)、守屋典郎「現代資本主義とマルクス主義」(前掲、一九五八年四月号)、同、「国家

独占資本主義論について」(日本経済分析Ⅰ)、同、「戦後資本主義と『現代資本主義論』」(思想、一九六〇年二月号)、山本二三九「『現代資本主義論』の性格について」(経済評論、一九五八年十一月号)

(2) 守屋典郎「國家独占資本主義論について」(日本経済分析Ⅰ)、六頁及び「戦後資本主義と『現代資本主義論』」(思想、一九六〇年二月号)

(3) 島恭彦「現代の國家と財政の理論」三二—三三頁

(4) 杉田正夫「現代帝國主義と國家資本主義論」(現代の理論、一九五九年六月号)九頁

(5) 井汲卓一「國家、独占、國家独占資本主義」上(思想、一九六〇年二月号)

一、「段階論」の批判

國家独占資本主義が、新しい生産関係であり、一つの新しい段階であるというツイーシャンクの主張に対して、独占資本の究極的發展の立場から——換言すれば、典型的独占資本主義として、國家独占資本主義を把握するK・ネールスの見解をまず考察しよう。

彼女は、國家独占資本主義の經濟的本質をあきらかにする理論の出発点として、「帝國主義の基礎としての独占」をおき、「この独占は、國家独占資本主義への傾向——独占体の権力の下への國家の従屬——を必然的に生み出す」こと、従って、國

家独占資本主義は「段階」ではなく「傾向」であることを指摘する。(K. Nehls, *ibid.*, s. 258.)

ところで、ツイーシャンクの「段階論」によると、株式会社、独占、國家独占という段階的發展は、生産力の社会化によって、直接に規定される「より社会的な生産関係」の表現なのであるから、國家独占の論理は、独占の論理自体から生み出されるというよりは、生産力の社会化によって規定される側面に重点があるように見える。

この点で、ネールスとツイーシャンクは全く違った基礎に立っているといえる。

しかし、彼女は、國家独占資本主義を、生産の社会化に対する資本主義生産関係の「順心」として把握すること自体には反対しない。ただ、それを独占資本主義と「質的」に区別された新しい生産関係とみることに反対し、独占資本主義の「極限」への發展と理解するのである。

この考え方は、独占の成立を生産の社会化に対する一種の「順心」とみていることを示しており、國家独占資本主義への移行は、「資本主義の全般的危機」、特にその「第二段階」における資本主義の諸条件の結果だと彼女は主張する。従って、

「今日、資本主義經濟の経緯を研究するには、独占体の権力の下へ國家が従屬しうるし、又、従屬する必然性が、独占資本主義の本質から生まれることを示すのが妥当である。」(K.

Nobis, *ibid.*, s. 239.)

この結論は、独占の論理が、国家の経済干渉と究極的には、一致してゐることを示唆するものであり、ツィーシャントクが、生産力発展の契機を重視しているのと対称的である。この点は、上部構造論と密接に関係しているので、後に立ち帰つてみたい。
G・コールマイは、ネルルスと同様に、「段階論」に反対し、「傾向」論をやる。(O, Kratsch, *ibid.*, ss. 110-111.)
彼は、特に次の諸点に注目している。

(一) ツィーシャントクが所有関係と生産関係を同一視していること。

(二) だが、国有は、「本質的」な所有関係の変化を示すものではない。

(三) 国家独占資本主義における生産関係の変化という問題は、分配関係の変化、特に、財政と、信用によって説明される。

(四) 国家独占資本主義は、レーニンが、帝国主義を世界市場の論理的、歴史的な必然性から理論的に基礎づけたように、帝国主義の歴史的必然性として説明されねばならない。

従つて、彼の主張の中心は、「国家独占資本主義においては、所有関係が変化することなしに、分配諸関係が変化する」という命題であり、財政、信用等の副次的な生産諸関係の発展から、国家独占資本主義を基礎づけようとしていることである。

この点で、コールマイの主張は、ツィーシャントクとある種の

類似性が認められる。それは、貨幣・信用問題の重視であつて、ツィーシャントクは、西ドイツの投資金融方法の変化、その国家資金と、自己金融の増大に着目して、これを「生産力の社会化」に照応した貨幣資本調達様式の変化＝生産関係の変化として把握したのである。(K. Zieschang, *Probleme der Investitionsfinanzierung in Westdeutschland*, W. W. 1956-I, 20 明瞭に現われている。)

H・J・リヒテルは、ツィーシャントクのいわゆる「社会化の二重過程」論に批判の中心をおく。彼は、「生産の社会化の一定の段階は、生産の社会的組織の……一定の段階、すなわち、生産関係の一定の発展段階を条件づける」というツィーシャントクの主張に反論し、「この定式化では、社会的労働の組織化と生産関係が同一視され」ており、「どのような社会的範疇が、生産関係を決定的に規定するか」が不明であるという。(H. J. Richter, *ibid.*, ss. 270-271.)

彼によれば、ツィーシャントクの主張は、生産力の発展が、「所有関係とは独立に、技術的構造のために、労働の社会的な組織に対する要請」を提起し、管理人や、職制を生み出すという考え方であり、技術主義的な、また、官僚制に対する資本主義的な主張と同様であるという。この限りで、ツィーシャントクは、「社会関係の本質的メルクマールを忘れてゐる」のであり、「本質的な経済関係」すなわち、「生産手段に対する所有」に立ち

入っていない、とリヒテルは主張する。

また、ツィーシャントクは、帝國主義國家による國民所得の再分配を取り上げてはいるが、実際には、「流通部面における國民所得の分配と移行の過程を切り離して考察している。」のであり、「生産物の分割と領有が、生産關係にとって規定的なものではなく、生産手段に対する領有が、規定的であるという事実を看過している。」⁽¹⁾といふのである。

(1) 彼は、マルクスの次のような引用によって、自説を補強する。

「分配は、生産物の分配である前に、それは、
(1) 生産用具の分配であり、

(2) 同じ關係のよりすんだ規定なのだが、種々の種類の生産への社会成員の分配（一定の生産諸關係の下への諸個人の包摂）である。生産物の分配は、明らかに、生産過程自体の内部にふくまれていて、生産の仕組みを規定するこのような分配の結果にすぎない。」(K. Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, Dietz Verlag, Berlin, 1953, s. 17.)

すでに考察したように、ツィーシャントクが國民所得再分配を取り上げる場合、この分配過程を所有關係にまで追及することなく、そのまま生産關係としてしまったことはリヒテルの批判の正しさを立証している。

ただ、リヒテルは、これ以上積極的に國家独占資本主義の必

然性を追求せずに、國家權力の規定を一方的に強調しているだけなので、更に立ち入った検討が必要と思われる。

F・エルスターは、次のようにツィーシャントクを批判する。

(O. Kratsch, *ibid.*, ss. 112-113.)

(一) ツィーシャントクは、資本主義社会の「基本矛盾」から出発せず、生産の社会化過程の二重性格という「二次的矛盾」から出発している。「二次的矛盾」は、一時的にはあるが、暴力的にのみ(例えば恐慌)解決される。これに反して基本矛盾は、「資本主義的生産様式の内部で解決され得ない。」

帝國主義も資本主義であり、「基本的な所有關係はもとのまま」である。

(二) 國家と經濟の關係について、「國家が經濟に干渉しなかつた時代はなかつた」こと及び、國家が、本源的蓄積の過程で演じた役割を強調する。

(三) 彼の主張する國家独占資本主義の指標は、国有化、資本主義經濟における國家の規制的役割、國家による資本と労働の關係の規制である。

エルスターにあっては、この様な基本的な指標が、どのようにして國家独占資本主義の必然性と結びついているのかは不明であるが、彼は、特に国有を、國家独占資本主義の「決定的に重要な」メルクマールとよび、この点で、コールマイ的な、信用關係側面からの接近に対立している。

以上、東独の論争中、主要な論点を概観したのであるが、ツィーシャントクの「段階論」があまりであるという点では意見が一致しても、更に積極的な展開を試みるとなれば、かなりの相違がみられる。

次に、「傾向論」を比較的主な形として展開したネールスの見解を立ち入って考察してみよう。

二、独占と国家独占資本主義

ツィーシャントクが、資本主義社会における資本規模の増大とそれに照応する生産関係の社会化を説明する場合、基軸となっているのは、利潤率の傾向的低下法則である。

ネールスは、この法則が、生産と価値増殖の矛盾を深めることを認めつつ、資本規模の増大は、資本の「社会的利用」の反対物、すなわち、資本の集積と集中を表現すると述べ、次のように結論している。

「このことは、社会的な資本に対して、たえず小さくなる私人個人が、増大する自由裁量の権利を持つことを意味し、独占体の支配が、最も高度な発展段階に到達する過程を意味する。」(K. Nehls, *ibid.*, ss. 259-260.)

彼女は、この基礎理論に「全般的危機の第二段階」という条件を導入し、独占体の支配と、資本主義の危機を考慮せずには、国家独占資本主義は考えられないことを示そうとする。「国家

独占資本主義への傾向は、帝国主義戦争の必然性と同様に……独占資本主義から生み出される。」(K. Nehls, *ibid.*, s. 265.) というのが、彼女の結論である。

彼女は、以上の二点で、ツィーシャントクのいわゆる「社会化の二重過程」を基礎とした考え方を批判するのであるが、第一の批判点について特に注目すべきは、ツィーシャントクが「生産力の社会化」と「生産関係の社会化」とを切り離した上で、両者を単純な因果関係においたのに対し、彼女は、社会的資本の動員と利用を、生産関係の社会化として把えるのではなく、私的資本の自由裁量権の増大とした点である。彼女は、「生産関係の社会化」論について、これ以上、立ち入った考察を加えていないが、ビヒトラーは、レーニンによりつつ次の点を強調する。(O. Kratsch, *ibid.*, ss. 113-114.)

彼はまず、レーニンの「人民の友とは何か」から左記の引用を行い、その理論を発展させようとする。

「資本主義生産による労働の社会化は、人々が、同じ空間で労働する(これは過程の一部にすぎない。)という点にあるのではなく、資本の集積が、社会的労働の特殊化、あらゆる現在の産業部門における資本家数の減少と、特殊な産業部門の増大を伴うという点にある。そこでは、多くの特殊化された生産過程が、単一の社会的な生産過程に融合して行く。」(W. I. Lenin, *Was sind die „Volkstreue“? Ausgewählte Werke*, Bd

I. Dietz Verlag, Berlin, 1953, s. 127.)

ビヒトラーは、この規定によりつつ、ツィーンジャンクが、社会化過程を人為的に二つに——すなわち、生産力の社会化と、生産関係の社会化に分裂させていることを指摘する。

これは、ネールスが、「より社会化された生産関係」に対して、「私的資本の自由裁量権」の増大を強調したのと軌を一にするものといえよう。

すなわち、ネールスの見解によれば、独占体の下への國家の從属は、「独占資本主義的所有に固有の本質」であり、彼女は、「若干の資本専制者の手中にある社会的資本の自由裁量権」から出発し、「國家を從属させる独占体の經濟的權力はこれにものとづいてゐる。」(K. Neils, *ibid.*, s. 260.)と断定する¹⁾。

- (1) 彼女は、更に、独占体相互の競争を問題にしている。この点は、資本家階級全体の總括と、独占体の支配の絡み合いをあきらかにする上で重要な問題であるが、ここでの検討は保留したい。

ところで、この「經濟的權力」という概念は、どのような意味に解すべきであろうか。

彼女は、「支配関係と、それに結びついた暴力——これが、資本主義の発展の最新の状態にとって典型的である。」(*ibid.*, s. 265.)と述べてゐる。

従つて、彼女は、独占資本主義に固有の經濟的な支配、從属

関係から出発し、この支配関係を國家權力利用の問題にまで一般化しようとしたのである。これは、上部構造の問題とどのようにかかわっているのであろうか。

三、上部構造としての國家独占資本主義

國家独占資本主義を独占の本質から説明するか、または、「生産関係の社会化」から説明するのかわという対立は、國家の經濟干渉に対する考え方に当然影響を及ぼす。

ツィーンジャンクに従うと、「國家独占資本主義は、独占体の權力の下への國家の從属」であるという命題について、従来、多くの論者は、國家独占資本主義が、國家の「措置」であり、独占体の利益のための經濟政策、または「國家的方法」と考えている。しかし、彼によると、この考え方は、國家独占資本主義を「政治問題」とし、「各種の國家独占資本主義的措置は、事實上、金融寡頭制の主観的な、自由な意志決定によって説明されること」になり、國家独占資本主義の作用と影響とは、単に「國家の政策」にすぎないものとなつてしまふ¹⁾。

- (1) 彼が、直接、批判の対象にしているのは、チェブラコフであるが、歴史上の理論的対立として、カウツキーとレーニンの論争を念頭においているようである。レーニンの帝國主義論によると、前者は、帝國主義を金融資本の好んで用いる「政策」とし、後者は、「独占」という經濟的規定

から基礎づけようとした。また、ツイーンヤンクが、擬制資本を研究した際には、ヒルフアーディングが、批判の対象とされている。この点に関する論及は次の文献を参照。

R. Hilderling, *Das Finanzkapital*, Dietz Verlag Berlin, 1955. W. I. Lenin, *Imperialismus als höchstes Stadium des Kapitalismus*, *Ausgewählte Werke*, Bd. I, Dietz Verlag Berlin, 1963.

静田均「カウツキーの帝国主義概念」(経済論叢七五巻五号)「ヒルフアーディングの帝国主義論」(同、七八巻四号)「概念としての帝国主義」(同、八四巻一号)「カウツキーの超帝国主義論」(同、八五巻二号)

彼は、この考え方を「組織された資本主義」の考え方と同じ水準のものと断定し、次のような方法論を提示する。

それは、国家独占資本主義を単なる「政策」としてでなく、「一つの新しい生産関係」として、それが、なぜ、「経済的に必要であるか、どんな役割を演ずるのか」を追求し、「資本主義的生産関係の一段階」として研究することである。この方法論に従って、彼は上部構造としての国家独占資本主義を、次のような順序で把握して行く。

彼はまず、「生産関係の社会化」理論によって、国家が、再生産過程の一要素とならざるを得ないことを示してから次のようにいう。

「帝国主義国家、すなわち、全社会を包括する権力機構を経

済に引き入れることによって、『社会的経済指導の機構』を可能ならしめる生産のより大きな社会的総括が生まれる。まさに、そのことから、再生産過程に対して、国家の政策が、決定的な影響を及ぼす可能性がでてくるのである。』

この新しい生産の下で、金融寡頭制は、経済干渉の大きな可能性を獲得する。

「問題を、土台と上部構造の見地からみる場合、ここに資本主義的生産関係の発展段階の特徴があるのである。」(井汲編、前出、四六一四七頁)

ツイーンヤンクのこのような問題提起を肯定したのは、コーマイである。彼は、これを「決定的な貢献」とよび、ツイーンヤンクの理論は批判するが、国家独占資本主義を「生産関係」として把握することには賛成する。他方、リヒテルは、国家の政策等を生産関係に入れることに反対し、もっぱら、「政治権力」としての国家に注意を向けた。

他方、ネールスは、独占体の経済的権力増大という立場から国家権力の問題に接近するので、国家独占資本主義が生産関係であるのは、それが、新しい生産関係だからでなく、独占資本主義だからであった。

そこで、彼女にあっては、問題が、金融寡頭制の本質と密接に関係している。彼女は、「その機能は、経済的権力の利用により、大規模な金融操作と投機により、社会的労働の成果を領

有する点にある。」と述べて、不生産的階級、官吏、軍隊、官僚機構等々の寄生的性格を強調する。これらの要因は、國民所得の分配に変化をもたらすはするが、帝國主義の本質に新しいものをつけ加えるのではなくて、本来の寄生的性格を強めるにすぎないと彼女は考えている。(K. Neils, *ibid.*, ss. 261-262.)

では、他方で、國家の經濟過程への干渉はどのように評価するのであるか。彼女は、それを「資本と生産の高度な集中と集積」「經濟的權力の集中」の基礎上で、「金融寡頭制の行う社会的な生産と分業の統制」とみて、この統制は、資本主義の枠内で最高の形態であるが、經濟及び、政治において到達した支配關係、及び、「暴力体制」とであると結論する。(ibid., s. 263.)
更にネールスは、「死滅しつつある資本主義」としての全資本主義体制の腐敗と、崩壊に言及し、この側面から、國家權力を次のように評価する。

「全資本主義体制の腐敗と崩壊は、強制的に、金融資本の經濟的方法に対して、暴力と經濟的強制を典型的なものとする。だが、この方法の最も現実的なものは、國家によるそれである。」(ibid., s. 264.)

ここまで、論及してみると、ツイーシャンクの上層構造の捉え方と、ネールスのそれとは、根本的に相容れないことは明瞭である。

前者は、生産力を發展させる新しい生産關係をまず見出し、

(生産關係としての國家独占資本主義) この生産關係が現実運動するのを確認し、媒介し、促進するという立場から問題を把握、従って、基本的には、生産力を發展させる方向でのみ、上層構造の作用を把握しているのに対し、後者は、生産關係が、生産力の桎梏に転化し、この生産關係の強力な維持者として登場する場合の上層構造を問題にしているのである。

勿論、ネールスも、國家独占資本主義を、生産の社会化の最高の發展形態とみることに反対はしない。

「もし、階級諸關係を抽象し、その基礎に横たわる所有諸關係を抽象した形式だけを考察すれば……資本主義における社会的生産と分業の統制の可能性と必然性が、生産の社会化と、經濟的權力の集中の高度な水準から生まれている。

だが、このことは、社会主義の客観的、物質的な諸条件が成熟し、それ故に、

『私的所有諸關係が外被となり、その内容には、すでに、もはや照応出来なくなり、従って、私的諸關係の排除を人為的におくらせる場合には、不可避免的に、腐敗をよびおこさざるを得ない。』(W. I. Lenin, *Imperialismus als höchstes Stadium des Kapitalismus*, *ibid.*, s. 874.) ということ以外には、何物も表現しない。(ibid., s. 265.) (彼女は、更に、金銭的危機や經濟的軍事化に触れているが、ここでは省略したい。)

以上の考察から、ツイーシャンクの理論の基本的な、また、方

法論的な欠陥は、ほぼあきらまかになつたと考えられる。それは、
(一) 生産関係の考察から、国家独占資本主義に接近する場合、自由競争の独占への転化という基本的な変化から出発せずに、生産力と生産関係に関する「二重性」のシェーマから出発したため、独占の経済的権力と、その下への国家の従属という事態を把握出来なくなつたこと。

(二) 従つて、国家の経済干渉の方向は、ツイーシャンクにあっては、独占以前の資本主義と同様に、生産力の発展にプラスの方向だけが理論づけられ、独占段階に支配的な、経済的発展に反対し、私的所有を暴力的に維持するという側面は評価出来なくなつてゐること、である。

例えば、戦争経済が示すように、国家の経済干渉は、ある局面で生産力を発展させる方向に作用することは否定出来ない。

しかし、他面で、軍事支出が、経済成長の負担となり、又、インフレーションを通じて社会の生産力を浪費することも事実である。

現代国家があらゆる面で浪費的だと断定することは勿論誤りであり、国家の経済干渉が、公共投資等を通じて、生産力発展の方向に作用することは当然である。問題は、このような方向が、究極的な、また、長期的な、資本主義の体制的維持という視角の限度内でしか作用しないという事態にあると考えられる。この点は、社会発展における強力な作用、その発展途上におけ

る作用の区別の問題でもある。エンゲルスは、強力な法則的な説明を行った箇所、次のように述べてゐる。

「政治的強力は、それが、社会に対する対立的存在となり、奉仕者から主人に転化したのち、二通りの方向で作用することが出来る。ある場合には、それは、合法的な、経済発展の意味と方向とに添って作用する。この場合には、両者の間に、何らの衝突もなく、経済的発展が促進される。

だが、そうでない場合には、それは、経済的発展にさからつて作用する。そして、この場合には、それは、小数の例外を除けば、経済的發展に屈伏するのが普通である。」(F. Engels, *Herrn Dührings Umwälzung der Wissenschaft*, Dietz Verlag Berlin 1954, ss. 223-224)

ツイーシャンクの行つた生産関係としての国家独占資本主義という問題の提起は、強力との作用という視角からみれば、形式論的な方法論であることは否定出来ない。それは、すでに考察したように、政治権力が、生産力の発展を促進するという側面だけしか評価し得ないことに事実上なつてしまふ。内容的にみれば、独占の論理から出発していないことが、このような結果を招いたともい得るのであろう。彼の方法論と、「段階論」は、ここでも密接に関連してゐるのである。

四、結 論

經濟政策論、財政論において、國家權力の問題をどのように取り扱うかということは、方法論上の基本問題である。

暴力の問題一般を原理論の外におく考え方を提示されたのは、宇野弘藏、武田隆夫兩教授であり、これらに見解に対して、豊崎稔、島恭彦兩教授、齊藤博氏の批判がある。

また、最大限利潤法則や、社會發展法則の解明という立場からも批判が加えられている。これらの批判に共通した特色は、國家權力が、經濟過程に干渉する必然性を資本主義發展の論理の中に見出すことであり、いわゆる「不純なもの」として、暴力的契機を經濟學から追放することに反対している。

この点に関して、ツィーシャントクの考え方は、一つの問題提起と言えるであろう。

彼は、國家的措置——政策——を把握するためには、まず、牛產關係としての國家独占資本主義を把握しなければならぬとして、資本蓄積、すなわち、拡大再生產の進行のために、國家がどのようにして、再生產過程に引き込まれるかを問題にする。

上部構造の變化は、土台の變化から説明されるという一般的意思では、この問題提起は當然のことである。

しかし、すでにみたように、独占の論理からではなく、生産

の社會化の二重性の論理から、「生産關係」としての國家が生み出されてくるといふ結論からは、國家暴力の一側面、すなわち、經濟發展を促進するといふ側面——産業資本主義段階での國家暴力——だけしか評價することが出来ない。

これに反して、独占段階における國家暴力は、經濟における独占の論理から發生すると考えた場合には、それは經濟的權力を背景に、政治のあらゆる部面に浸透し、國家機關を通じての強力な組織的暴力として作用するといふ結論が生まれる。

この独占を擁護する暴力の「經濟的力能」は、原蓄の場合とは逆に、經濟發展に反対する私的所有の維持者であるといふ意味をもっている。

従つて、この場合の生産關係の變化は、産業資本から、独占資本主義的生產關係への移行にあるのであつて、國家独占資本主義は、その最も完成された、典型的な独占資本主義と考えることが出来る。

この結論を、經濟政策の方法論に即していえば、社會發展における暴力の二つの作用——従つて、この作用の基礎にある自由競争から独占への転化——を区別し、現代においては、独占資本の運動法則を解明することが、政策論の出発点となる。

独占の論理を、宇野教授のように不純なものとして、原理論から除外することは、暴力の作用の相違と、それにもとづく現代資本主義の諸現象の合法的な把握を困難にするであろう。

現在の国家独占資本主義論は、国有問題、自己金融問題等、多くの解決すべき問題を持っているが、最も基本的な問題として、国家権力による経済干渉の法則的な把握が強く要請されている。この小論は、ツィーシャンクの理論を批判することによって、そのための出発点をあきらかにしたにすぎない。

- (1) 宇野弘蔵「経済政策論」、同『資本論』と社会主義、同、「経済学と唯物史観」(経済評論、一九五九年四月号)、同、「経済学における原理論と段階論」(思想四三三号)、武田隆夫「マルクス経済学と財政学」(有沢、宇野、向坂編)マルクス経済学の研究」所収)、武田隆夫、遠藤洲吉、大内方共著「近代財政の理論」
- (2) 豊崎絵「経済政策学の理論的性格」(経済論叢七七卷—

- 六号)、同、「経済政策学の方法論」(経済論叢七九卷一号)、同、「戦後産業循環と恐慌」(現代資本主義講座Ⅰ) 舛恭彦「財政学原理」、同、「現代の国家と財政の理論」、同、「財政学の方法と対象」(近代財政講座Ⅰ) 斎藤博「財政学と国家認識」(経済論叢七九卷二号)
- (3) 最大限利潤法則との関連では、松井清「現代資本主義の基本的経済法則」(現代資本主義講座Ⅰ) 社会発展法則との関連では、堀江英一「産業資本主義の構造理論」、吉村達次「資本主義の運動法則における論理的なもの」と歴史的なもの」(経済論叢八四卷—六号) この他、プラン論争関係は無数にあるが、直接の関係がないので省略する。(一九六〇年九月一日)